

平成12年3月期 個別財務諸表の概要

平成 12年 5月 26日

上場会社名 株式会社 中山製鋼所

上場取引所 東証、大証 各1部、福証

コード番号 5408

本社所在都道府県 大阪府

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

氏名 伴 隆彦

TEL (06) 6555 - 3035

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 26日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 12年 6月 29日

1. 12年3月期の業績 (平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年3月期	67,287	11.5	220	-	2,911	-
11年3月期	76,016	20.2	2,005	-	5,756	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
12年3月期	2,849	-	24.32	-	-	-	6.0	1.6
11年3月期	1,269	492.0	10.84	-	-	-	2.6	3.2

(注) 期中平均株式数 12年3月期 117,143,408株 11年3月期 117,143,408株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
	円	銭	円	百万円	%	%
12年3月期	2.50	0.00	2.50	292	-	0.6
11年3月期	2.50	0.00	2.50	292	23.1	0.6

(注) 12年3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭、特別配当 0円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
12年3月期	181,260	47,601	26.3	406.35
11年3月期	178,240	49,661	27.9	423.94

(注) 期末発行済株式数 12年3月期 117,143,408株 11年3月期 117,143,408株

2. 13年3月期の業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				円	銭	円
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円
中間期	37,500	1,000	2,500	-	-	-
通期	78,500	1,000	700	-	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 5円98銭

1株当たり年間配当金については未定であるため記載していません。

11. 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成12年 3月期 平成12年3月 31日現在	平成11年 3月期 平成11年3月 31日現在	増 減	科 目	平成12年 3月期 平成12年3月 31日現在	平成11年 3月期 平成11年3月 31日現在	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	50,389	58,715	8,326	流動負債	59,219	50,164	9,054
現金及び預金	7,740	9,257	1,516	支払手形	982	1,188	205
受取手形	1,164	1,255	91	買掛金	6,191	7,363	1,172
売掛金	16,805	18,388	1,583	短期借入金	36,154	33,354	2,800
有価証券	10,769	15,053	4,284	1年内償還の社債	6,000	-	6,000
自己株式	0	0	0	未払金	2,129	2,204	74
製品	3,607	3,183	423	未払法人税等	12	14	2
半製品	2,330	2,787	457	未払消費税等	61	387	326
副産物	24	31	6	未払費用	998	1,009	11
原材料	1,706	1,898	192	賞与引当金	815	1,121	305
貯蔵品	3,971	3,656	314	設備支払手形	242	467	225
繰延税金資産	131	-	131	設備未払金	4,591	2,208	2,382
その他の流動資産	2,213	3,324	1,110	その他の流動負債	1,039	843	195
貸倒引当金	76	122	45	固定負債	74,439	78,414	3,974
固定資産	130,585	119,467	11,117	普通社債	30,500	34,500	4,000
有形固定資産	117,507	115,954	1,553	長期借入金	30,066	29,773	293
建築物	14,884	15,737	853	退職給与引当金	1,651	2,045	394
構築物	8,330	8,577	246	特別修繕引当金	11,926	11,588	338
機械及び装置	50,363	52,365	2,001	長期預り金	294	506	211
車両及び運搬具	169	209	39	負債合計	133,658	128,579	5,079
工具器具及び備品	586	703	117				
土地	16,011	16,020	8	(資本の部)			
建設仮勘定	27,160	22,340	4,820	資本金	12,904	12,904	-
無形固定資産	3,438	677	2,760	法定準備金	17,451	17,421	30
ソフトウェア	1,820	-	1,820	資本準備金	16,023	16,023	-
公共施設負担金	474	533	59	利益準備金	1,428	1,398	30
その他の無形固定資産	1,143	144	999	剰余金	17,245	19,334	2,089
投資等	9,639	2,835	6,803	特別償却準備金	27	69	42
投資有価証券	1,829	1,611	217	固定資産圧縮積立金	1,169	2,090	920
子会社株式	587	376	211	別途積立金	15,141	15,141	-
長期貸付金	3,625	44	3,580	当期末処分利益	907	2,033	1,126
繰延税金資産	2,905	-	2,905	(うち当期純利益 又は当期純損失())	(2,849)	(1,269)	(4,119)
その他の投資等	716	803	86	資本合計	47,601	49,661	2,059
貸倒引当金	24	0	24	負債及び資本合計	181,260	178,240	3,020
繰延資産	285	56	229				
社債発行差金	285	56	229				
資産合計	181,260	178,240	3,020				

・注記事項は、18頁に記載しております。

12. 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成12年3月期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		平成11年3月期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		増 減	増減率
		%		%		
(経常損益の部)		%		%		%
営業損益の部						
営業収益	67,287	100.0	76,016	100.0	8,729	11.5
営業費用	67,066	99.7	78,022	102.6	10,955	14.0
売上原価	(58,638)	(87.1)	(68,002)	(89.5)	(9,364)	
販売費及び一般管理費	(8,428)	(12.5)	(10,019)	(13.2)	(1,591)	
営業利益又は営業損失()	220	0.3	2,005	2.6	2,226	-
営業外損益の部						
営業外収益	597	0.9	427	0.6	170	
(受取利息及び配当)	(219)		(245)		(26)	
(有価証券売却益)	(157)		(7)		(149)	
(その他の収益)	(221)		(174)		(46)	
営業外費用	3,729	5.5	4,178	5.5	448	
(支払利息及び割引)	(2,566)		(2,803)		(236)	
(その他の費用)	(1,163)		(1,374)		(211)	
経常損失	2,911	4.3	5,756	7.6	2,844	-
(特別損益の部)						
特別利益	1,133		16,178		15,044	
(固定資産売却益)	(913)		(15,981)		(15,068)	
(長期納税引当金戻入)	(-)		(102)		(102)	
(投資有価証券売却)	(-)		(54)		54	
(貸倒引当金戻入額)	(-)		(39)		(39)	
(その他)	(220)		(-)		(220)	
特別損失	2,894		9,508		6,613	
(特別退職金)	(1,350)		(338)		(1,012)	
(新工場試運転費用)	(719)		(-)		(719)	
(固定資産除却損)	(428)		(4,650)		(4,222)	
(貯蔵品等廃棄損)	(340)		(1,789)		(1,448)	
(有価証券評価損)	(52)		(934)		(882)	
(有価証券譲渡損)	(-)		(1,710)		(1,710)	
(その他)	(3)		(84)		(80)	
税引前当期純利益 又は税引前当期純損失()	4,672	6.9	913	1.2	5,585	-
法人税、住民税及び事業税	8		356		365	
過年度法人税等	121		-		121	
法人税等調整額	1,953		-		1,953	
当期純利益 又は当期純損失()	2,849	4.2	1,269	1.7	4,119	-
前期繰越利益	1,807		763		1,043	
過年度税効果調整額	1,082		-		1,082	
税効果会計適用に伴う 固定資産圧縮積立金取崩額	847		-		847	
税効果会計適用に伴う 特別償却準備金取崩額	19		-		19	
中間配当額	-		-		-	
利益準備金積立額	-		-		-	
当期末処分利益	907		2,033		1,126	

・注記事項は、18頁に記載しております。

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法
3. 有形固定資産の減価償却の方法
法人税法に規定する方法と同一の基準を採用し、定額法によっております。
4. 繰延資産の処理方法
社債発行費用 支出時に全額費用処理しております。
社債発行差金 社債発行日から償還日までの期間に対応して償却しております。
5. 外貨建資産・負債の換算基準
外貨建短期金銭債権債務は、取得時又は発生時の為替相場による円換算額（取得時レート法）を付する方法を採用しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えて法人税法の規定による債権額の一定割合のほか、個別の債権について回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
支給見込額の内、当期負担額を計上しております。
 - (3) 退職給与引当金
従業員の退職により支給する退職給与に充てるため、期末要支給額（自己都合退職）の40%を計上しております。なお、勤続20年以上の従業員を対象として、その退職金の50%（そのうち定年退職者についてはその退職金の65%）相当分について適格退職年金制度を採用しております。
 - (4) 特別修繕引当金
周期的に大規模な修繕を要する高炉等につき、将来の修繕に備えるため合理的基準に基づく必要額を毎期継続して計上しております。
(4)の引当金は商法287条ノ2に規定する引当金であります。
7. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. ソフトウェアの表示
前期まで投資等の「その他の投資等」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資等の「その他の投資等」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
9. 消費税等の会計処理方法
消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。
10. 税効果会計の適用
当期より税効果会計を適用しております。従来と同一の基準によった場合と比較して、当期純損失は1,953百万円減少し、当期末処分利益は3,902百万円増加しております。

[会計方針の変更]

出向者給与格差の当社負担額は、従来、販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、当期より営業外費用として計上することに変更しております。この変更は、従来、出向先の大半が当社の関係会社及び協力会社であり、業務運営の連携強化を図ることを主たる目的としてきましたが、近年は経営の効率化のために組織のスリム化を図ることを主たる目的として、出向先も関係会社、協力会社以外の広い範囲に及んできたこと及び出向者給与格差の会社負担額が重要性を増してきたことに鑑み、営業損益をより適正に算定するために行ったものであります。

この変更により、従来と同一の処理によった場合と比較して、販売費及び一般管理費は329百万円減少し、営業外費用は同額増加しております。この結果、営業利益は329百万円増加しましたが、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。

[注 記 事 項]

(貸借対照表及び損益計算書に関する事項)

	(1 2 年 3 月 期)	(1 1 年 3 月 期)	(増 減)
1.有形固定資産の減価償却累計額	160,845 百万円	155,328 百万円	5,516 百万円
2.保証債務	2,558 "	4,006 "	1,447 "
3.担保に供している資産			
有形固定資産	79,299 "	82,485 "	3,185 "
有価証券・投資有価証券	2,899 "	3,937 "	1,037 "
4.子会社に対する短期金銭債権	231 "	606 "	375 "
子会社に対する長期金銭債権	3,614 "	- "	3,614 "
子会社に対する短期金銭債務	18 "	25 "	6 "
子会社に対する長期金銭債務	67 "	65 "	2 "
子会社との取引高 売 上 高	562 "	353 "	208 "
仕 入 高	342 "	479 "	136 "
営業取引以外の取引高	785 "	17 "	768 "
5.自己株式の数	1,134 株	2,212 株	1,078 株
6.リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
取 得 価 額 相 当 額	926 百万円	1,079 百万円	152 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	415 "	476 "	60 "
期 末 残 高 相 当 額	510 "	602 "	91 "
未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内	166 百万円	178 百万円	11 百万円
1 年 超	355 "	435 "	79 "
合 計	522 "	613 "	91 "
当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支 払 リ ー ス 料	201 百万円	251 百万円	49 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	186 "	219 "	32 "
支 払 利 息 相 当 額	15 "	17 "	1 "

なお、減価償却費相当額の算定方法は定額法によっており、また利息相当額はリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

13. 利益処分案

(単位：百万円)

項 目	平成12年3月期	平成11年3月期	増 減
当 期 未 処 分 利 益	907	2,033	1,126
特別償却準備金取崩額	13	23	9
固定資産圧縮積立金取崩額	75	73	2
合 計	996	2,130	1,134
これを次の通り処分します			
利 益 準 備 金	30	30	-
利 益 配 当 金	292	292	0
	(1株につき 2.5円)	(1株につき 2.5円)	
次 期 繰 越 利 益	673	1,807	1,134

(注記) 特別償却準備金及び固定資産圧縮積立金の取崩額はいずれも租税特別措置法に基づくものであります。

14.販 売 の 状 況

売 上 高 比 較 表

(単位：百万円)

品 名	平成 12 年 3 月 期 平成 11 年 4 月 1 日 ~ 平成 12 年 3 月 31 日		平成 11 年 3 月 期 平成 10 年 4 月 1 日 ~ 平成 11 年 3 月 31 日		増 減	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
鋼 条	24,708	36.7 %	27,553	36.2 %	2,844	10.3 %
鋼 材 鋼 板	34,666	51.5 %	36,889	48.5 %	2,222	6.0 %
計	59,374	88.2 %	64,442	84.8 %	5,067	7.9 %
そ の 他	7,912	11.8 %	11,574	15.2 %	3,661	31.6 %
合 計	67,287	100.0 %	76,016	100.0 %	8,729	11.5 %
うち輸出 (鋼材)	2,160 (1,929)	3.2 % (2.9)	4,201 (3,123)	5.5 % (4.1)	2,041 (1,193)	48.6 % (38.2)
(その他)	(231)	(0.3)	(1,078)	(1.4)	(847)	(78.6)

鋼 材 販 売 数 量 と 平 均 単 価

	平成 12 年 3 月 期 平成 11 年 4 月 1 日 ~ 平成 12 年 3 月 31 日	平成 11 年 3 月 期 平成 10 年 4 月 1 日 ~ 平成 11 年 3 月 31 日	増 減	増 減 率
販 売 数 量	1,545,690 トン	1,575,150 トン	29,460 トン	1.9 %
平 均 単 価	38,413 円	40,912 円	2,499 円	6.1 %

15. 役員 の 異 動

正式決定は、来る6月29日の株主総会および株主総会終了後の取締役会において行う予定であります。

なお、(1)(3)につきましては、本年3月30日に発表済みであります。

(1) 新任取締役候補

現 顧問 鈴木久正 [常務取締役(システム、生産技術担当)に就任予定]

(2) 新任監査役候補

飯田茂夫

(注) 飯田茂夫氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役の候補者であります。

(3) 退任予定取締役

現 取締役 日西弘明 [顧問に就任予定]

現 取締役 半田安司 [顧問および中山共同発電株式会社代表取締役社長、中山名古屋共同発電株式会社代表取締役社長に就任予定]

現 取締役 池田和夫 [南海化学工業株式会社代表取締役社長に就任予定]

(4) 退任予定監査役

現 監査役 津田謹爾